

岡山市長 大森雅夫様

岡山市監査委員 白神利行
同 種田和英
同 三木亮治
同 田中慎弥

出資団体監査の結果について

地方自治法第199条第7項の規定に基づく出資団体監査の結果に関する報告について、同条第9項の規定により提出します。

記

1 監査の対象及び範囲

- (1) 岡山市土地開発公社
- (2) 岡山都市開発株式会社
- (3) 岡山港埠頭開発株式会社

平成25年度における出納事務及びその他出納に関連する事務

2 監査の期間

平成27年1月5日から平成27年2月27日まで

3 監査の方法

前記団体の事業運営が、出資目的に沿って行われているかどうかを主眼とし、関係書類を抽出により監査した。

4 監査の結果

平成25年度における出納事務及びその他出納に関連する事務について、関係書類を監査した結果、いずれの団体も事業運営は出資目的に沿って行われているものと認められたが、次のとおり改善を要する事項が認められた。また、事務処理については、いずれの団体も今後の処理方法を指導した軽易な事項はあったものの、おおむね適正に処理されていた。

岡山市土地開発公社において、平成25年度末で約4.7億円（簿価の24.2%）の利息があり、平成25年度には約1億5千万円の利息を支払っていることから、引き続き、各担当課に対して早急に事業を具体化して保有地を買い取るように依頼すると同時に、利息の圧縮に努めるなど、簿価の軽減に努力されたい。

各団体の概要は次のとおりである。

（ 岡山市土地開発公社 ）

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、出資団体の監査を実施した。その内容及び結果は次のとおりである。

○ 名称及び事務所等

名 称	岡山市土地開発公社
事務所所在地	岡山市北区大供一丁目1番1号
設立年月日	昭和47年12月15日

1 設立目的及び業務について

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とし、次の業務を行う。

1 次に掲げる土地の取得、造成、その他の管理及び処分を行うこと。

- (1) 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地
- (2) 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地
- (3) 公営企業の用に供する土地
- (4) 都市計画法第4条第7項に規定する市街地開発事業の用に供する土地
- (5) 観光施設事業の用に供する土地
- (6) 当該地域の自然環境を保全することが特に必要な土地
- (7) 史跡、名勝又は天然記念物の保護又は管理のために必要な土地
- (8) 航空機の騒音により生ずる障害を防止し、又は軽減するために必要な土地

2 住宅用地の造成事業、港湾整備事業（埋立事業に限る。）並びに地域開発のためにする臨海工業用地、内陸工業用地、流通業務団地及び事務所、店舗等の用に供する一団の土地の造成事業を行うこと。

3 前2項の業務に附帯する業務を行うこと。

4 前3項の業務のほか、当該業務の遂行に支障のない範囲内において、次に掲げる業務を行う。

- (1) 第1項の土地の造成（一団の土地に係るものに限る。）又は第2項の事業の実施と併せて整備されるべき公共施設又は公用施設の整備で地方公共団体の委託に

基づくもの及び当該業務に附帯する業務を行うこと。

- (2) 国，地方公共団体その他公共的団体の委託に基づき，土地の取得のあつせん，調査，測量，その他これらに類する業務を行うこと。

2 事務事業の実施状況について

平成25年度における主な事業の実施状況は，次のとおりである。

(1) 土地の取得等

ア 公有地取得事業費支出額

内 容	金 額 (円)	関 連 事 業 名 等
用 地 費	8,635,722	下表のとおり (合計金額 21,773,642 円)
補 償 費	13,137,920	
工 事 費	0	
測量試験費	0	
諸 経 費	951,370	公社債利払手数料、下水道負担金、契約印紙代
支 払 利 息	157,674,390	
合 計	180,399,402	

イ 取得した土地（金額は用地及び補償費）

No.	事 業 名	面積(m ²)	金額(円)
559	市道大元駅前二日市町線(54)	47.83	7,248,662
603	都計道路大元二日市町線⑥	14.24	14,524,980
合 計		62.07	21,773,642

(2) 土地の処分等

区分	No.	事 業 名	面積(m ²)	金 額 (円)	備 考
処分	78	新産業ゾーン(市道西大寺川口西大寺浜線)	179.32	7,949,204	
	159	東山地内用地(市営葬儀場)	3,405.98	226,528,303	
	349	市道大元駅前二日市町線⑨	159.14	132,182,581	
	360	市道大元駅前二日市町線⑩	28.82	60,989,175	
	397	市道大元駅前二日市町線⑪	271.93	143,202,199	
	500	市道大元駅前二日市町線(43)	30.23	33,387,454	
	535	市道大元駅前二日市町線(48)	63.21	40,498,227	
	537	市道大元駅前二日市町線(49)	329.08	67,643,661	
	548	岡山庭瀬間新駅整備事業の一部	462.81	24,996,320	
	595	都計道路上石井岩井線⑩	36.52	17,950,453	
	600	都計道路竹田升田線③の一部	50.44	3,732,038	

	602	都計道路下中野平井線 ^⑬	25.48	2,146,235	
		小計	5,042.96	761,205,850	
利子	—	中島公園	—	8,503,464	
補給		小計	—	8,503,464	
合計 (公有地取得事業原価)			5,042.96	769,709,314	

3 基本財産の状況について

平成26年3月31日現在の基本財産は20,000,000円で、これは全額岡山市からの出資金である。

4 収支の状況について

平成25年度における収支状況は、次のとおりである。

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額			決 算 額	予算現額と 決算額との 比較
		当初予算額	補正予算額	計		
I		970,211,000	0	970,211,000	783,577,400	△ 186,633,600
事業収 益	1 公有地取 得事業収益	947,890,000	0	947,890,000	767,255,744	△ 180,634,256
	2 附帯等事 業収益	7,500,000	0	7,500,000	7,818,192	318,192
	3 補助金等 収益	14,821,000	0	14,821,000	8,503,464	△ 6,317,536
II		105,000	0	105,000	148,268	43,268
事業外 収益	1 受取利息	105,000	0	105,000	148,268	43,268
	2 雑収益	0	0	0	0	0
III		0	0	0	0	0
特別利 益	1 固定資産 売却益	0	0	0	0	0
合計		970,316,000	0	970,316,000	783,725,668	△ 186,590,332

(2) 支出

(単位：円)

款	項	予 算 現 額				決 算 額	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	流用増減 (△) 減	合 計		
I		955,225,000	0	0	955,225,000	769,709,314	185,515,686
事業原 価	1 公有地取 得事業原価	955,225,000	0	0	955,225,000	769,709,314	185,515,686
II		15,050,000	0	0	15,050,000	11,868,491	3,181,509
販売費 及び一 般管理 費	1 販売費及 び一般管理 費	15,050,000	0	0	15,050,000	11,868,491	3,181,509
III		0	0	0	0	0	0
事業外 費用	1 支払利息	0	0	0	0	0	0
	2 引当金繰 入額	0	0	0	0	0	0
IV		0	0	0	0	0	0
特別損 失	1 固定資産 売却損	0	0	0	0	0	0
V		41,000	0	0	41,000	0	41,000
予備費	1 予備費	41,000	0	0	41,000	0	41,000
合 計		970,316,000	0	0	970,316,000	781,577,805	188,738,195

2 資本的收入及び支出

(1) 収入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額			決 算 額	予算現額と 決算額との 比較
		当初予算額	補正予算額	計		
I		2,402,589,000	0	2,402,589,000	426,000,000	△ 1,976,589,000
資本的 収入	1 公社債及 び借入金	2,402,589,000	0	2,402,589,000	426,000,000	△ 1,976,589,000
	2 固定資産 売却代金	0	0	0	0	0
	3 前受金	0	0	0	0	0
合 計		2,402,589,000	0	2,402,589,000	426,000,000	△ 1,976,589,000

(2) 支出

(単位：円)

款	項	予 算 現 額				決 算 額	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	流用増減 (△) 減	合 計		
I		3,320,067,000	0	0	3,320,067,000	1,316,423,546	2,003,643,454
資本的 支出	1 公有地取 得事業費	1,235,862,000	0	0	1,235,862,000	180,399,402	1,055,462,598
	2 固定資産 取得費	0	0	0	0	0	0
	3 公社債及 び借入金償 還金	2,084,205,000	0	0	2,084,205,000	1,136,024,144	948,180,856
	4 長期預り 保証金償還 金	0	0	0	0	0	0
	5 短期預り 保証金償還 金	0	0	0	0	0	0
	6 前受金償 還金	0	0	0	0	0	0
	合 計	3,320,067,000	0	0	3,320,067,000	1,316,423,546	2,003,643,454

※ 資本的収入額 426,000,000円から平成24年度発生事業未払金借入金 130,555,503円を除いた額 295,444,497円が、資本的支出額 1,316,423,546円に対して不足する額1,020,979,049円は、当年度分損益勘定留保資金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

5 財政状況について

平成25年度末における貸借対照表は、次のとおりである。

(単位：円)

資 産 の 部		
1	流 動 資 産	19,622,693,992
	(1) 現金及び預金	120,289,539
	(2) 公有用地	18,364,474,172
	(3) 代行用地	1,137,930,281
	(4) 未収金	0
2	固 定 資 産	2,022
	(1) 有形固定資産	2,022
	ア 車両その他運搬具	0
	減価償却累計額	0

イ 工具、器具及び備品	525,325	
減価償却累計額	523,303	2,022
(2)無形固定資産		0
ア ソフトウェア	3,472,560	
減価償却累計額	3,472,560	0
【資産合計】		19,622,696,014
負 債 の 部		
1 流 動 負 債		6,797,630,825
(1) 未払金	12,616,626	
(2) 短期借入金	426,000,000	
(3) 1年以内返済長期借入金	6,359,013,445	
(4) 前受金	754	
(5) 短期預り金	0	
(6) 引当金	0	
(7) 短期預り保証金	0	
2 固 定 負 債		11,989,315,000
(1) 公社債	3,000,000,000	
(2) 長期借入金	8,989,315,000	
(3) 長期預り保証金	0	
【負債合計】		18,786,945,825
資 本 の 部		
1 資 本 金		20,000,000
(1) 基本財産	20,000,000	
2 準 備 金		815,750,189
(1) 前期繰越準備金	813,602,326	
(2) 当期純利益	2,147,863	
【資本合計】		835,750,189
【負債・資本合計】		19,622,696,014

6 損益状況について

平成25年度末における損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

1 事 業 収 益	783,577,400
(1) 公有地取得事業収益	767,255,744
(2) 附帯等事業収益	7,818,192
(3) 補助金等収益	8,503,464

2 事業原価	769,709,314
(1) 公有地取得事業原価	769,709,314
(2) 付帯等事業原価	0
【事業総利益】	
	13,868,086
3 販売費及び一般管理費	11,868,491
(1) 販売費及び一般管理費	11,868,491
【事業利益】	
	1,999,595
4 事業外収益	148,268
(1) 受取利息	148,268
(2) 雑収益	0
5 事業外費用	0
(1) 支払利息	0
(2) 引当金繰入金	0
(3) 雑損失	0
【経常利益】	
	2,147,863
6 特別利益	0
(1) 固定資産売却益	0
(2) 前期損益修正益	0
7 特別損失	0
(1) 固定資産売却損	0
(2) 前期損益修正損	0
【当期純利益】	
	2,147,863

7 資金の動きについて

平成25年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー a	473,516,798
(1) 公有地取得事業収入	775,072,283
(2) その他事業収入	0
(3) 補助金等収入	8,532,477
(4) 公有地取得事業支出	△298,340,749
(5) 人件費支出	△50,000
(6) その他の業務支出	△11,845,481
小 計	473,368,530
(7) 利息の受取額	148,268
(8) 利息の支払額	0

2 投資活動によるキャッシュ・フロー b		0
(1) 固定資産の取得による支出	0	
(2) 固定資産の売却による収入	0	
(3) 定期預金の預入による支出	0	
(4) 定期預金の払戻による収入	0	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー c		△ 710, 024, 144
(1) 短期借入れによる収入	426, 000, 000	
(2) 短期借入金の返済による支出	△ 422, 000, 000	
(3) 長期借入れによる収入	0	
(4) 長期借入金の返済による支出	△ 714, 024, 144	
(5) 公社債発行による収入	0	
(6) 公社債の償還による支出	0	
4 現金及び現金同等物減少額	d=a+b+c	△ 236, 507, 346
5 現金及び現金同等物期首残高	e	336, 796, 885
6 現金及び現金同等物期末残高	d+e	100, 289, 539

8 郵便切手の管理状況について

郵便切手の管理状況について確認したところ、嚴重に保管されていた。

9 出資効果及び事務処理について

平成 25 年度における出納事務及びその他出納に関連する事務について、関係書類を監査した結果、事業運営は出資目的に沿って行われているものと認められたが、次のとおり改善を要する事項が認められた。また、事務処理については、今後の処理方法を指導した軽易な事項はあったものの、おおむね適正に処理されていた。

公社保有土地の簿価は、第 1 次経営健全化計画の初年度（平成 13 年度当初）約 522 億円から、最終年度（平成 17 年度末）に約 423 億円、第 2 次経営健全化計画の最終年度（平成 22 年度末）には約 247 億円、平成 25 年度末には約 195 億円となり、平成 26 年度には、操車場跡地買戻し計画の策定など、簿価の軽減に努めている。

しかしながら、平成 25 年度末で約 47 億円（簿価の 24.2%）の利息があり、平成 25 年度には約 1 億 5 千万円の利息を支払っていることから、引き続き、各担当課に対して早急に事業を具体化して保有地を買い取るように依頼すると同時に、利息の圧縮に努めるなど、簿価の軽減に努力されたい。

(岡山港埠頭開発株式会社)

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、出資団体の監査を実施した。その内容及び結果は次のとおりである。

○ 名称及び事務所等

名 称	岡山港埠頭開発株式会社
事務所所在地	岡山市南区築港元町8-50
設立年月日	昭和42年6月2日
資本金	2,200万円

1 団体の目的及び事業内容

(1) 設立目的

港湾管理者である岡山県と協調して、船舶用給水、荷役施設、賃貸し事務所、船員・作業員の休憩所等の管理などの業務を行うことにより、出入り船舶等岡山港利用者の利便を図り、岡山港の発展、ひいては、地域の発展に寄与することを目的とする。

(2) 事業内容

- ① 岡山港福島・高島地区港湾施設指定管理者業務
 - (a) 岡山港福島・高島地区港湾施設の管理運営及び料金の徴収業務
 - (b) 船舶給水業務
- ② 管財及びサービス業務
 - (a) 指定管理業務以外の岡山港管理業務
 - (b) 外部受託業務（岡山清港会及び港運協会等事務局業務）
 - (c) 賃貸事務所運営管理

2 本市との関係

資本金は2,200万円であり、本市は700万円（出資率31.8%）出資している。本市以外の出資者は(株)岡山臨港（25.0%）、岡山県（18.2%）などである。

平成25年度末において、都市整備局長が取締役となっている。

3 決算状況について

平成25年度の貸借対照表及び損益計算書等は次のとおりである。

(1) 貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	当 期	前 期	増 減	前期比
	円	円	円	%
流 動 資 産	226,025,953	208,730,142	17,295,811	108.3
現 金	141,942	62,898	79,044	225.7
流動性預金	185,799,920	168,140,116	17,659,804	110.5
定期預金	40,070,759	40,066,760	3,999	100.0
未収入金	13,332	460,368	△447,036	2.9
固 定 資 産	11,375,150	11,853,149	△477,999	96.0
有形固定資産	11,339,700	11,817,699	△477,999	96.0
無形固定資産 (電話加入権)	30,300	30,300	0	100
投資その他資産 (預託金)	5,150	5,150	0	100
資 産 の 部 計	237,401,103	220,583,291	16,817,812	107.6

負 債 の 部				
科 目	当 期	前 期	増 減	前期比
	円	円	円	%
流 動 負 債	120,758,177	118,300,790	2,457,387	102.1
未払金	59,848	256,038	△196,190	23.4
未払費用	114,421,924	112,904,094	1,517,830	101.3
預り金	690,405	585,458	104,947	117.9
未払法人税等	4,510,000	3,566,600	943,400	126.5
未払消費税	1,076,000	988,600	87,400	108.8
固定負債(預り敷金)	1,062,000	810,000	252,000	131.1
負 債 の 部 計	121,820,177	119,110,790	2,709,387	102.3

純 資 産 の 部				
株 主 資 本	115,580,926	101,472,501	14,108,425	113.9
資 本 金	22,000,000	22,000,000	0	100
利益剰余金	93,580,926	79,472,501	14,108,425	117.8
別 途 積 立 金	60,000,000	45,000,000	15,000,000	133.3
繰越利益剰余金	33,580,926	34,472,501	△891,575	97.4
(うち当期純利益)	(14,108,425)	(11,990,832)	(2,117,593)	(117.7)
純 資 産 の 部 計	115,580,926	101,472,501	14,108,425	113.9
負債・純資産の部計	237,401,103	220,583,291	16,817,812	107.6

(2) 損益計算書の前年度比較

科 目	当 期	前 期	増 減	前期比
	円	円	円	%
売上総利益	169,027,632	163,354,207	5,673,425	103.5
販売費及び一般管理費	147,829,691	145,643,822	2,185,869	101.5
営業利益	21,197,941	17,710,385	3,487,556	119.7
営業外収益	224,529	228,183	△3,654	98.4
経常利益	21,422,470	17,938,568	3,483,902	119.4
法人税・住民税・事業税	7,314,045	5,947,736	1,366,309	123.0
当期純利益	14,108,425	11,990,832	2,117,593	117.7

(3) 部門別総括表

(単位：円)

内 容	岡山港埠頭部門	指定管理部門	内部取引	全 体
総売上高	14,335,880	161,748,752	△7,057,000	169,027,632
販売費及び一般管理費	6,853,460	150,049,909	△9,073,678	147,829,691
人件費	4,288,188	17,039,715	0	21,327,903
一般管理費	2,565,272	133,010,194	△9,073,678	126,501,788
営業利益	7,482,420	11,698,843	2,016,678	21,197,941
営業外収益	2,241,207	0	△2,016,678	224,529
経常利益	9,723,627	11,698,843	0	21,422,470
法人税・住民税・事業税	737,125	6,576,920	0	7,314,045
当期純利益	8,986,502	5,121,923	0	14,108,425

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：円)

科 目	当期首残高	当期変動額	当期末残高
株主資本合計	101,472,501	14,108,425	115,580,926
資本金	22,000,000	0	22,000,000
利益剰余金	79,472,501	14,108,425	93,580,926
その他利益剰余金	79,472,501	14,108,425	93,580,926
・別途積立金	45,000,000	15,000,000	60,000,000
・繰越利益剰余金	34,472,501	△891,575	33,580,926
(別途積立金へ振替)		(△15,000,000)	
(当期純利益)		(14,108,425)	
純資産合計	101,472,501	14,108,425	115,580,926

4 経営状況について

(1) 平成25年度の収支決算によると、当期純利益は1,410万円で、黒字幅は前年度に比べ211万円(17.7%)の増となっている。長期・短期の借入金等の消極財産はなく、流動資産2億2,602万円に対して流動負債は1億2,075万円であり、流動資産のうち現金及び預金を除く未収入金は3月分の自動販売機設置に係る雑収入1万円のみである。

また、社屋等の固定資産1,137万円に対して預かり敷金の固定負債が106万円となっている。なお、預託金は社有軽自動車のリサイクル預託金である。純資産合計は1億1,558万円で、このうち資本金2,200万円には変動がなく、6,000万円を別途積立金としている。

(2) 部門別に見ても岡山港埠頭部門と指定管理部門それぞれで純利益をあげており、健全な経営が行われている。

(3) 販売及び一般管理費における人件費割合は14.4%と低いが、今後経済状況が低迷して野積み場や上屋の利用が減って売上が下がれば、岡山県に対する定額支払額(平成25年度:1億930万円)を下回って赤字となる可能性があるため、可能な限り利益剰余金を確保する努力がなされている。

5 経営の管理の状況

(1) 部門別の経営の管理について

経理は岡山港埠頭部門(独自事業部門)と指定管理部門に区分されており、共通の支出等については按分して調整されている。

① 指定管理部門の経理について

(a) 各収入・支出がそれぞれの部門に適正に区分されて経理及び書類の整備がなされているかについて、「岡山港福島・高島地区港湾施設の管理に関する包括協定書」及び「岡山港福島・高島地区港湾施設の管理に関する年度協定書」(指定管理業務)と総勘定元帳を照合したところ、包括協定書第32条に規定された会社独自業務との区分に従った経理及び書類の整備が適正に行われ、共通の支出等についても適正に按分・調整処理が行われていた。

(b) 包括協定書第21条(県への納入金等)の規定にしたがった経理がなされているかについて確認したところ、納入金額は、毎年締結する年度協定書の第4条に記述されており、平成23年度は109,307,500円、平成24・25・26年度はいずれも109,300,000円となっている。

平成25年度分納入金は翌年度初めに支払うため、25年度決算で未払費用計上しており、平成25年度決算剰余金(当期純利益)の2分の1相当額(5,121,924円)も県への事業計画提出後に支払うために未払費用計上している。

② 岡山港埠頭部門(独自事業部門)の経理について

指定管理以外の岡山港埠頭開発(株)独自の業務は、社屋管理業務(貸事務所管理)と団体サービス業務がある。

社屋管理業務では、平成26年4月現在の入居者が自社を含め7社で、現在空き1室

がある。団体サービス業務では、岡山港運協会ほか5団体の事務及び業務を行っている。

(2) 会計帳簿等の整備状況について

① 会計帳簿について

総勘定元帳、仕分元帳（岡山港埠頭部門、指定管理部門）、入金・出金伝票台帳、現金出納簿、固定資産台帳兼減価償却額明細書、指定管理に係る領収書控え綴、埠頭使用申込書綴、許可書兼請求書綴等の諸帳簿が整備され、指定管理業務と独自業務の区分ができる経理となっている。

② 帳簿のチェック状況について

仕訳元帳のすべてを事業部長がチェックしてサインしており、聞き取り調査から会計処理の疑問点について顧問税理士と日常的に相談して指示を仰ぐ等のチェックが行われており、会計ソフトのみに頼らず、手書きの伝票をきちんと帳簿に保管してあとからいつでもチェックが可能な状態である。

(3) 規程等の整備について

指定管理業務の受託に伴い新たに職員を採用したため、サービスや待遇に関する規程を整備しつつある状態である。会社法に基づく内部統制基本方針が作成されており、平成21年度包括外部監査で指摘された事項に関する規程が整備されている。また、緊急時対策、防犯・防災対策に対する「岡山港指定管理施設安全管理計画」が策定されている。

6 出資効果及び事務処理について

平成25年度における出納事務及びその他出納に関連する事務について、関係書類を監査した結果、事業は出資目的に沿って行われているものと認められた。また、事務処理について、今後の処理方法を指導した軽易な事項はあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

経営状況は景気等による岡山港湾施設利用者の動向や県の財政事情、指定管理条件などに依存しており、この数年の状況だけを見ると経営は安定しつつあると言えるが、売上高が岡山県に対する定額支払額を下回って大幅な赤字に陥る危険がないと判断できるまでには至っていない状況である。

現状では出資と役員等の派遣以外に岡山市からの関与はなく、それに比べて岡山県とは密接な財務的關係があるため、機会をとらえて岡山市の出資分を県に引き受けてもらうように働きかける考えもあるが、当社の設立にあたっては岡山市が中心となって推進し、初代の社長には当時の岡崎平夫市長が就任した経緯がある。また、市・県が出資している当社に対する近隣関係者からの信頼も厚く、岡南臨海地域の様々な要望相談が寄せられるなど、市・県への要望窓口としての機能や防犯・防災活動などの公益的役割も果たしていることから、当社が今後も安定的な経営を継続していけるように出資の構成比率のあり方については検討すべき課題が残されている。

(岡山都市開発株式会社)

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、出資団体の監査を実施した。その内容及び結果は次のとおりである。

○ 名称及び事務所等

名 称	岡山都市開発株式会社
事務所所在地	岡山市北区駅元町14番1号
設立年月日	平成14年4月8日

1 設立目的について

駅元町地区市街地再開発事業は、ひと・もの・情報が交流するコンベンションエリアを駅西地区に創り、都心の活力の低下を指摘されているこの地区を岡山市の新しい賑わい拠点として再生しようとするもので、第1工区にコンベンション施設と住宅を整備し、第2工区には商業施設、ホテル、放送局、ミュージアムを整備するとともに、都心に不可欠な駐車場を整備するため岡山都市開発株式会社が設立された。

岡山都市開発株式会社の目的は、以下のとおりである。

- (1) 駐車場・駐輪場の整備、管理及び運営
- (2) 建物及び設備の管理、運転、保守、点検、整備
- (3) 不動産の売買、賃貸、仲介
- (4) 飲食物、土産品の販売
- (5) イベントの企画、運営
- (6) 広告代理業務
- (7) 損害保険代理業務
- (8) 前各号に附帯関連する一切の事業

2 事務事業の実施状況について

平成25年度における主な事業の実施状況は、次のとおりである。

(1) 営業の成果

駐車場の運営に関しては、安定的な定期駐車契約を確保し、効率よく運営が為されている。また、家賃収入に関しては、株式会社岡山コンベンションセンターに賃貸し、安定した収入を得ている。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 9 期	第 1 0 期	第 1 1 期	第 1 2 期
	平成 22 年 4 月 1 日 平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 4 月 1 日 平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 4 月 1 日 平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 1 日 平成 26 年 3 月 31 日
売 上 高	140,922	142,153	151,726	153,484
経 常 利 益	36,700	34,382	39,603	43,632
当 期 純 利 益	44,490	21,621	23,805	26,206
一株当たり当期 純利益(単位：円)	754	366	403	444
総 資 産	2,954,348	2,982,964	3,014,594	3,042,850
純 資 産	2,945,853	2,967,474	2,991,279	3,017,486

3 本市との関係について

資本金は29億5,000万円であり、本市は15億4,000万円（出資率 52.2%）出資している。本市以外の出資者は(独)中小企業基盤整備機構（47.46%）、(株)岡山コンベンションセンター（0.34%）である。

平成25年度末において、副市長が代表取締役、都市整備局長が取締役となっている。

4 決算状況について

(1) 平成25年度の貸借対照表は以下のとおりである。

貸 借 対 照 表
平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現 金	1,541,848	1,523,743	18,105
普通預金	657,112,979	681,550,813	△24,437,834
現金・預金 計	658,654,827	683,074,556	△24,419,729
(棚卸資産)			
貯 蔵 品	1,116,173	873,220	242,953
棚卸資産 計	1,116,173	873,220	242,953

(その他流動資産)	826,575	893,493	△66,918
前払費用			
未収収益	123,378	0	123,378
立替金	226,456	352,498	△126,042
未収入金	5,783,404	6,708,268	△924,864
繰延税金資産	1,585,483	1,972,846	△387,363
その他流動資産 計	8,545,296	9,927,105	△1,381,809
流動資産 合計	668,316,296	693,874,881	△25,558,585
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建 物	891,785,428	919,027,504	△27,242,076
建物付属設備	125,944,577	146,543,590	△20,599,013
構 築 物	1,005,471	1,171,877	△166,406
工具器具備品	1,573,039	1,978,818	△405,779
土 地	1,251,997,479	1,251,997,479	0
有形固定資産 計	2,272,305,994	2,320,719,268	△48,413,274
(無形固定資産)			
ソフト開発費	816,667	0	816,667
無形固定資産 計	816,667	0	816,667
(投資その他の資産)			
投資有価証券	101,411,196	0	101,411,196
投資その他の資産 計	101,411,196	0	101,411,196
固定資産 合計	2,374,533,857	2,320,719,268	53,814,589
資産の部合計	3,042,850,153	3,014,594,149	28,256,004

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
負債の部			
【流動負債】			
未 払 金	8,057,335	1,949,584	6,107,751
預 り 金	52,071	9,189	42,882
前受収益	3,438,720	3,458,700	△19,980
未払法人税等	12,463,800	15,971,400	△3,507,600
未払消費税	1,352,300	1,926,200	△573,900
流動負債 計	25,364,226	23,315,073	2,049,153
負債の部合計	25,364,226	23,315,073	2,049,153
純資産の部			
【株主資本】			
資 本 金	2,950,000,000	2,950,000,000	0
(利益剰余金)			
[その他の利益剰余金]			
繰越利益剰余金	67,485,927	41,279,076	26,206,851
利益剰余金計	67,485,927	41,279,076	26,206,851
株主資本計	3,017,485,927	2,991,279,076	26,206,851
純資産の部合計	3,017,485,927	2,991,279,076	26,206,851
負債・純資産の部合計	3,042,850,153	3,014,594,149	28,256,004

(2) 平成25年度の損益計算書は以下のとおりである。

損 益 計 算

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

[営業損益の部]

【売上高】

駐車場収入	134,772,005
家賃収入	18,144,000
その他売上	568,528

売上高 計

153,484,533

【売上原価】

期首商品・製品棚卸高	0	
当期商品仕入れ高	0	
合 計	0	
期末商品・製品棚卸高	0	
売上原価計		0
売上総利益		153,484,533
【販売費一般管理費】		
販売費一般管理費 計	113,713,839	
営業利益		39,770,694
【営業外収益】		
受取利息	138,553	
有価証券利息	123,378	
雑 収 入	3,600,000	
営業外収益 計	3,861,931	
【営業外費用】		
雑 損 失	70	
営業外費用 計	70	
経常利益		43,632,555
【特別利益】		
特別利益 計	0	
【特別損失】		
投資有価証券評価損	16,898	
特別損失 計	16,898	
税引前当期純利益		43,615,657
法人税，住民税及び事業税		17,021,443
法人税等調整額		387,363
当期純利益		26,206,851

(3) 販売費・一般管理費の内訳は以下のとおりである。

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

役員報酬	0
外注費	16,527,723
事務委託費	7,362,468
通信費	59,664
水道光熱費	3,581,794
旅費交通費	98,229
接待交際費	1,105
消耗品費	1,426,403

修繕料	2,797,896
損害保険料	560,520
租税公課	32,474,400
議会費	126,100
支払手数料	100,930
減価償却費	48,596,607(累計額 596,167,695円)
販売費・一般管理費計	113,713,839

(4) 株主資本等変動計算書は以下のとおりである。

平成26年3月31日現在

(単位：円)

【株主資本】

資本金	当期首残高及び当期末残高	<u>2,950,000,000</u>
新株式申込証拠金	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
その他資本剰余金	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
資本剰余金 計	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
繰越利益剰余金	当期首残高	41,279,076
	当期変動額 当期純利益	<u>26,206,851</u>
	当期末残高	<u>67,485,927</u>
利益剰余金 計	当期首残高	41,279,076
	当期変動額	<u>26,206,851</u>
	当期末残高	<u>67,485,927</u>
自己株式	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
自己株式申込証拠金	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
株主資本 計	当期首残高	2,991,279,076
	当期変動額	<u>26,206,851</u>
	当期末残高	<u>3,017,485,927</u>

【評価・換算差額等】

評価・換算差額等	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
----------	--------------	----------

【新株予約権】

新株予約権	当期首残高及び当期末残高	<u>0</u>
-------	--------------	----------

純資産 合計	当期首残高	2,991,279,076
	当期変動額	<u>26,206,851</u>
	当期末残高	<u><u>3,017,485,927</u></u>

5 出資効果及び事務処理について

平成25年度における出納事務及びその他出納に関連する事務について、関係書類を監査した結果、事業は出資目的に沿って行われているものと認められた。また、事務処理について、今後の処理方法を指導した軽易な事項はあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。